

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.69

### < 目次 >

目次	1
平成 27 年 9 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)9 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)9 月分)	4
家計調査(平成 27 年(2015 年)9 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)8 月分(速報))	6
人口推計 (平成 27 年(2015 年)5 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)10 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)9 月分)	8
主要統計時系列データ	9
<b>今月のメッセージ</b>	
家計調査結果からセカンドライフを生活設計 ~ 統計は私たちの暮らしの「羅針盤」 ~	14
公表予定	18
利用案内	19

平成 27 年 11 月



総務省統計局

# 平成27年(2015年)9月の主要指標

**完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月と同率**

完全失業者は227万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加  
 就業者は6439万人。季節調整値でみると、前月に比べ24万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ21万人の増加、非正規の職員・従業員は16万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の下落**

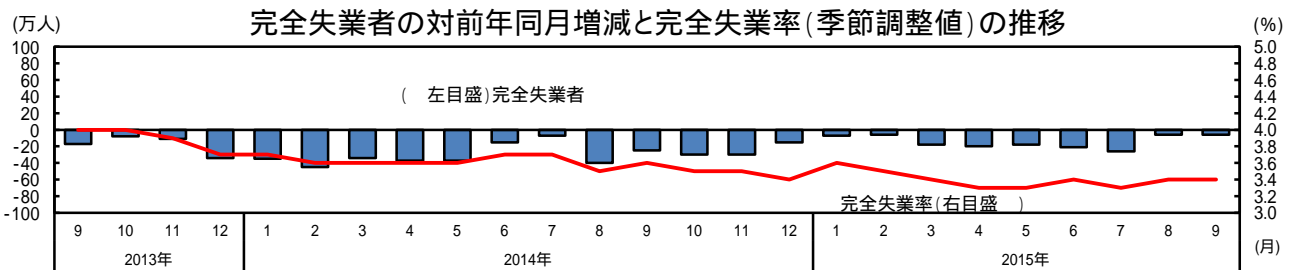
前月から下落幅は変わらず(教養娯楽(テレビなど)、生鮮食品を除く食料などは下落幅縮小に寄与。一方、電気代、ガソリンなどは下落幅の拡大に寄与)

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.4%の減少**

季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.3%の減少

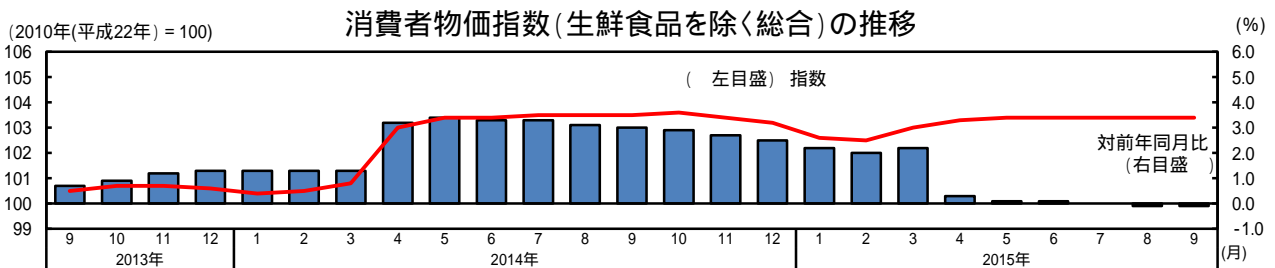
**労働力調査**

- 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の減少(64か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月と同率



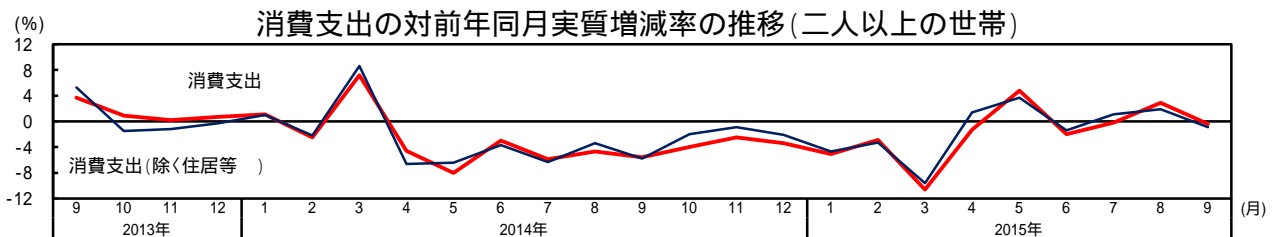
**消費者物価指数**

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.1%の下落



**家計調査**

- 二人以上の世帯の消費支出は、27.4万円と前年同月に比べ実質0.4%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成27年(2015年)9月分 平成27年10月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6439万人と前年同月に比べ37万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	505万人と、	前年と同数
製造業.....	992万人と、	42万人減少
情報通信業.....	215万人と、	14万人増加
運輸業、郵便業.....	328万人と、	2万人減少
卸売業、小売業.....	1082万人と、	1万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	400万人と、	7万人増加
医療、福祉.....	786万人と、	34万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	402万人と、	前年と同数

【完全失業者数】

完全失業者数は、227万人と前年同月に比べ6万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	24万人と、	2万人増加
勤め先や事業の都合.....	41万人と、	5万人減少
自発的な離職(自己都合).....	94万人と、	2万人減少
学卒未就職.....	9万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と、	1万人増加
その他.....	22万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.4%と前月と同率

- ・男性は、3.6%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

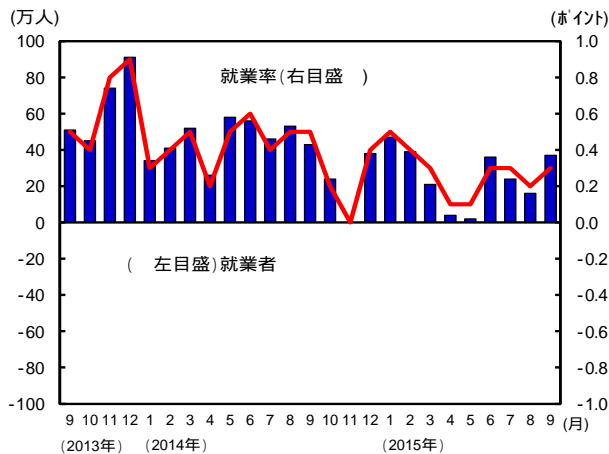
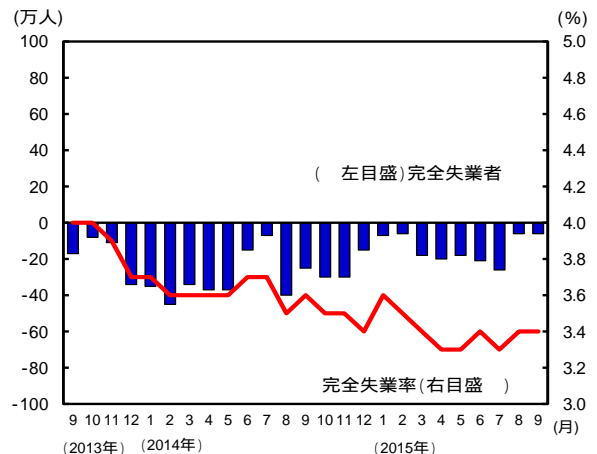


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

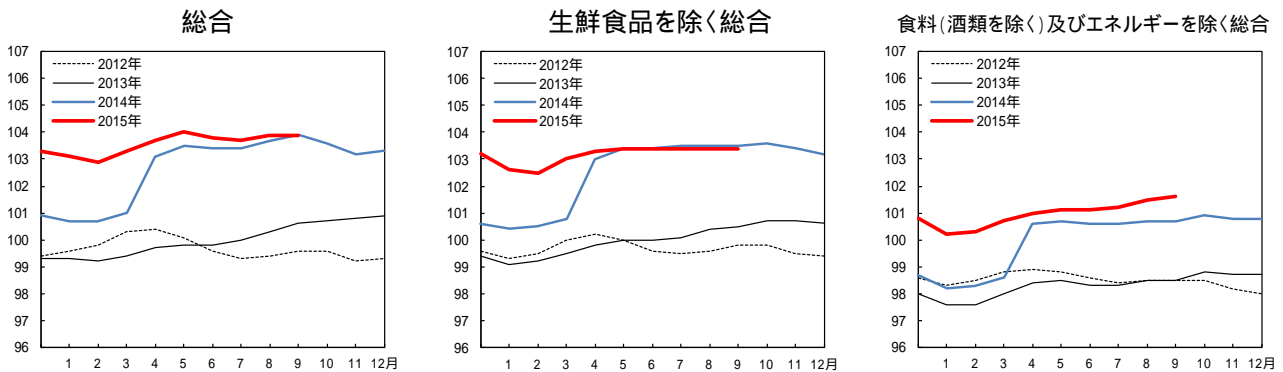
- 平成27年（2015年）9月分 平成27年10月30日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 0.2% 9月 0.0%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，8月 -0.1% 9月 -0.1%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，8月 0.8% 9月 0.9%と上昇幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信は下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 外食 1.7%(0.09) ..... フライドチキン 6.1%(0.02) など  
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 11.1%(0.12)・ テレビ 18.2%(0.11) など

下落

光熱・水道 電気代 -6.5%(-0.25)  
 交通・通信 自動車等関係費 -5.6%(-0.48)..... ガソリン -19.5%(-0.54) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費	
前年同月比(%)	(0.2)	(-0.1)	(0.8)	(2.7)	(7.6)	(1.8)	(0.0)	(-5.9)	(1.6)	(1.7)	(0.8)	(-2.7)	(1.4)	(1.6)	(0.8)
寄与度	0.0	-0.1	0.9	2.2	3.6	1.9	0.0	-7.1	1.8	1.7	0.6	-2.9	1.5	2.2	0.9
寄与度差		(-0.08)	(0.52)	(0.69)	(0.31)	(0.38)	(-0.01)	(-0.48)	(0.05)	(0.07)	(0.03)	(-0.39)	(0.05)	(0.17)	(0.05)
		-0.11	0.61	0.56	0.16	0.41	0.00	-0.58	0.05	0.07	0.03	-0.42	0.05	0.24	0.06
		-0.02	0.09	-0.13	-0.16	0.03	0.00	-0.10	0.00	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.06	0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成27年(2015年)9月分 平成27年10月30日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.4万円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」やパソコンを含む「教養娯楽用耐久財」などが減少
- ・一方、シルバーウィークの影響もあり「外食」や「国内パック旅行費」などが増加

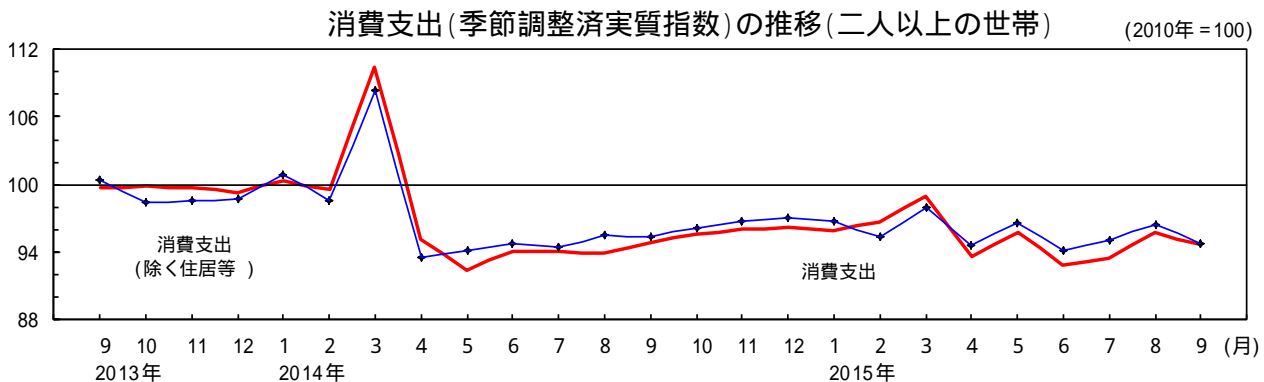
### 消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	274,309	-0.3	-0.4	-		2か月ぶりの実質減少
食料	70,440	2.9	0.7	0.18	<増加> 調理食品,野菜・海藻など	3か月連続の実質増加
住居	17,288	12.9	12.2	0.68	<増加> 設備修繕・維持	2か月連続の実質増加
光熱・水道	19,072	-6.3	0.9	0.06	<増加> ガス代	6か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,553	7.5	5.6	0.18	<増加> 家事サービス,家庭用耐久財など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	9,269	1.0	-0.7	-0.02	<減少> シャツ・セーター類,履物類など	2か月連続の実質減少
保健医療	11,781	0.3	-0.3	-0.01	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質減少
交通・通信	40,294	-11.6	-9.0	-1.49	<減少> 自動車等関係費,通信など	3か月ぶりの実質減少
教育	14,168	18.6	16.8	0.73	<増加> 授業料等	2か月連続の実質増加
教養娯楽	27,516	-0.2	-2.3	-0.24	<減少> 教養娯楽用耐久財,書籍・他の印刷物など	3か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	54,928	-2.3	(-2.4)	(-0.48)	<減少> 諸雑費,こづかい	4か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	235,838	-0.8	-0.9	-		3か月ぶりの実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 ・「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

## 【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.3%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

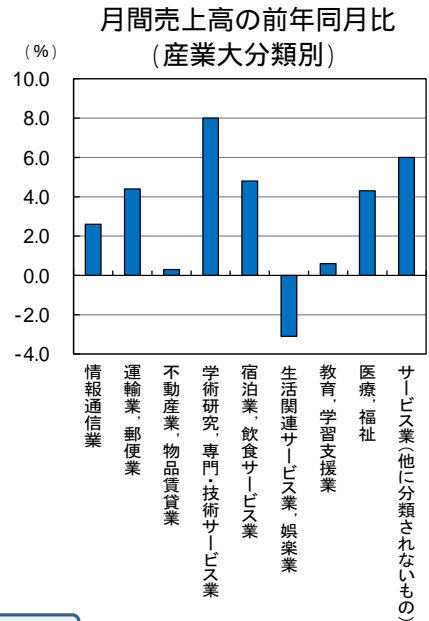
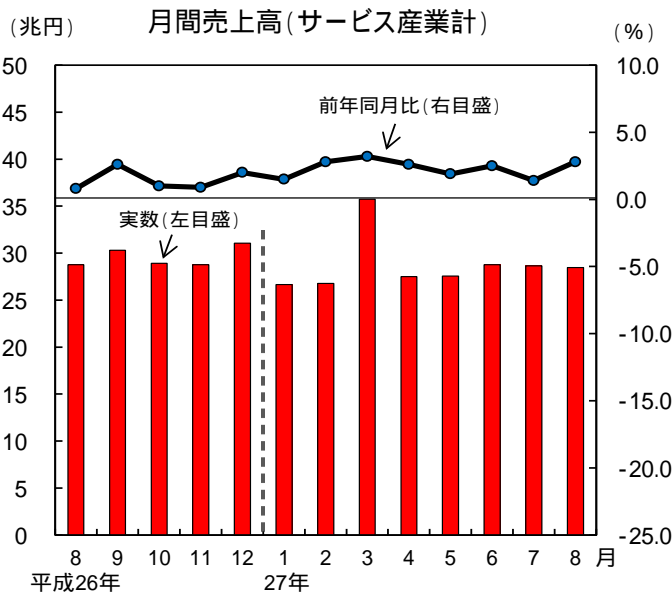
## サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)8月分(速報) 平成27年10月30日公表 -

**【サービス産業の売上高等】**

月間売上高は、28.5兆円。前年同月比2.8%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



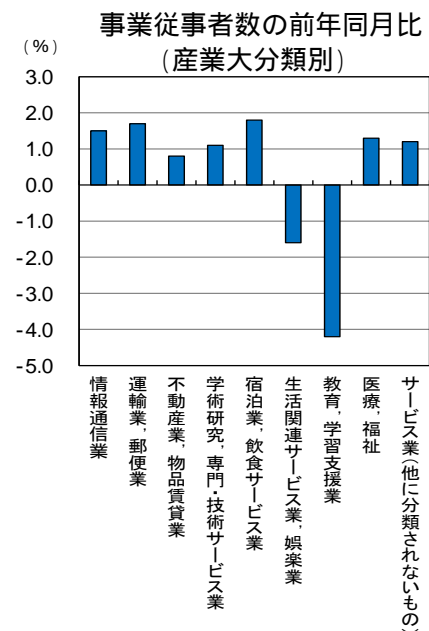
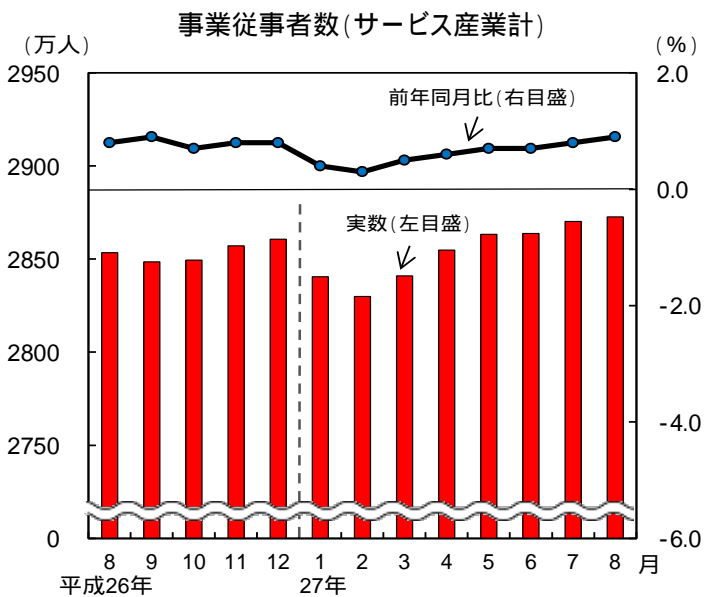
前年同月と比べた需要の状況は、-0.1(需要状況DI)

- ・ 「増加した」18.1%，「減少した」18.2%，「特段の変化はない」59.3%
- \* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

**【サービス産業の事業従事者数】**

事業従事者数は、2873万人。前年同月比0.9%の増加

- ・ 増加：「宿泊業，飲食サービス業」，「運輸業，郵便業」など7産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成27年(2015年)10月20日公表 -

## 【平成27年10月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2689万人

&lt;総人口&gt; 1億2689万人で、前年同月に比べ減少 20万人 (0.16%)

## 【平成27年5月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2690万4千人。日本人人口は、1億2522万2千人

<総人口> 1億2690万4千人で、前年同月に比べ減少 19万3千人 (0.15%)

- ・0～14歳人口は 1615万2千人で、前年同月に比べ減少 14万7千人 (0.90%)
- ・15～64歳人口は 7719万8千人で、前年同月に比べ減少 102万8千人 (1.31%)
- ・65歳以上人口は 3355万4千人で、前年同月に比べ増加 98万2千人 (3.01%)

<日本人人口> 1億2522万2千人で、前年同月に比べ減少 27万3千人 (0.22%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成27年10月1日現在(概算値)			平成27年5月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12689	6171	6518	126,904	61,709	65,195	125,222	60,926	64,296
0～4歳	520	267	253	5,201	2,668	2,533	5,143	2,638	2,505
5～9	529	271	258	5,295	2,710	2,585	5,248	2,685	2,562
10～14	560	287	273	5,656	2,897	2,759	5,612	2,874	2,738
15～19	597	306	291	5,988	3,066	2,922	5,898	3,020	2,878
20～24	623	321	302	6,229	3,207	3,022	5,996	3,080	2,916
25～29	651	334	317	6,585	3,373	3,212	6,363	3,256	3,107
30～34	731	371	360	7,363	3,738	3,625	7,182	3,654	3,528
35～39	834	423	412	8,466	4,288	4,178	8,311	4,224	4,087
40～44	979	495	483	9,793	4,956	4,837	9,649	4,899	4,749
45～49	873	440	434	8,664	4,359	4,305	8,533	4,309	4,224
50～54	799	400	399	7,869	3,941	3,928	7,765	3,899	3,866
55～59	756	375	380	7,578	3,764	3,814	7,503	3,732	3,771
60～64	849	417	432	8,663	4,252	4,411	8,603	4,225	4,378
65～69	971	469	502	9,498	4,584	4,914	9,449	4,561	4,888
70～74	777	361	416	7,841	3,646	4,195	7,805	3,630	4,175
75～79	635	282	354	6,314	2,797	3,517	6,289	2,786	3,502
80～84	502	202	300	4,961	1,989	2,972	4,946	1,984	2,962
85～89	317	108	209	3,133	1,062	2,070	3,125	1,060	2,065
90～94	139	35	104	1,363	335	1,029	1,360	334	1,026
95～99	39	7	32	381	68	313	380	68	313
100歳以上	6	1	5	63	9	55	63	9	55
(再掲)									
0～14歳	1609	824	785	16,152	8,274	7,878	16,003	8,197	7,805
15～64	7693	3883	3810	77,198	38,944	38,253	75,802	38,298	37,504
65歳以上	3387	1464	1923	33,554	14,490	19,065	33,417	14,430	18,987
75歳以上	1638	634	1005	16,216	6,260	9,956	16,163	6,239	9,924
85歳以上	502	150	351	4,941	1,473	3,467	4,928	1,469	3,459
	割 合 (単位:%)								
0～14歳	12.7	13.4	12.0	12.7	13.4	12.1	12.8	13.5	12.1
15～64	60.6	62.9	58.5	60.8	63.1	58.7	60.5	62.9	58.3
65歳以上	26.7	23.7	29.5	26.4	23.5	29.2	26.7	23.7	29.5
75歳以上	12.9	10.3	15.4	12.8	10.1	15.3	12.9	10.2	15.4
85歳以上	4.0	2.4	5.4	3.9	2.4	5.3	3.9	2.4	5.4

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準人口としている。

・基準人口は、平成27年10月1日に実施した国勢調査の結果公表後、平成27年国勢調査による人口に更新することとしている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

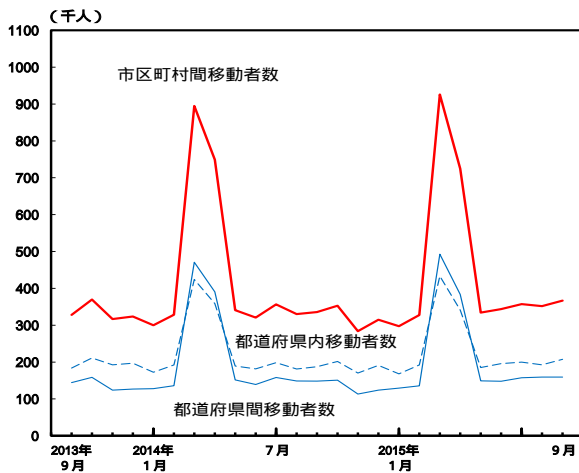
- 平成27年(2015年)9月分 平成27年10月29日公表 -

【移動者数】

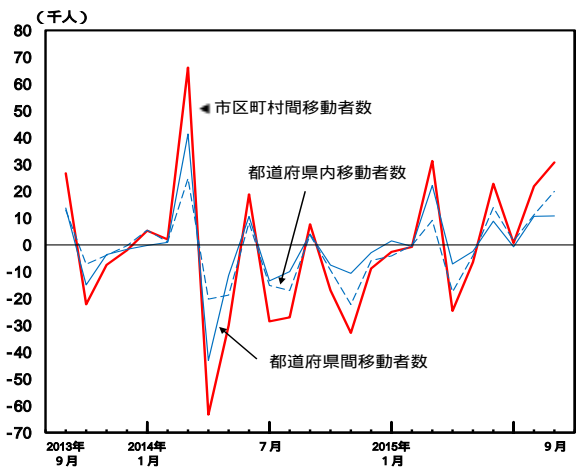
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万4589人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万6577人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万4589人で前年同月に比べ 3万3799人(9.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万2457人で前年同月に比べ 1万2057人(7.5%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、22万2132人で前年同月に比べ 2万1742人(10.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万6577人で前年同月に比べ 3万734人(9.2%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万9134人で前年同月に比べ 1万765人(7.3%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万7443人で前年同月に比べ 1万9969人(10.7%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

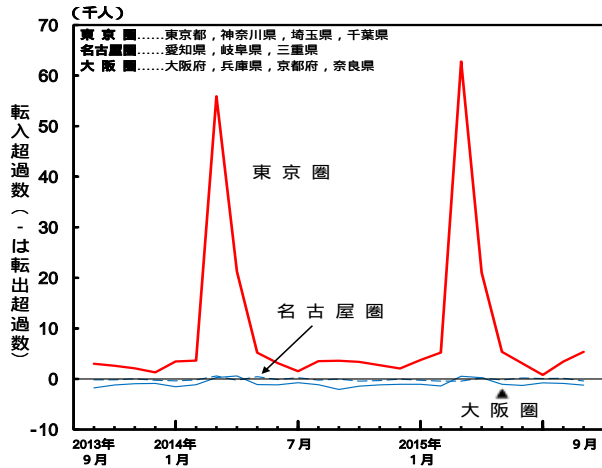


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

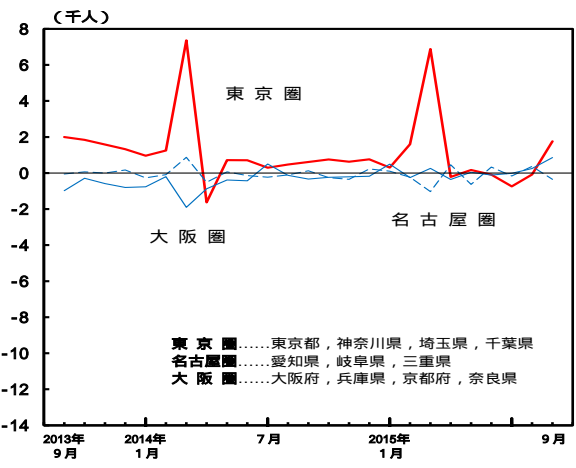


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年9月 (平成27年9月)	32,531	26,619	5,912	8,858	9,118	-260	14,113	15,452	-1,339
	2014年9月 (平成26年9月)	30,055	26,011	4,044	8,707	8,654	53	12,954	15,207	-2,253
日本人 移動者	2015年9月 (平成27年9月)	30,328	24,955	5,373	7,850	8,253	-403	13,241	14,473	-1,232
	2014年9月 (平成26年9月)	28,110	24,499	3,611	7,754	7,805	-51	12,104	14,197	-2,093

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)			(%)			(平成22年 = 100)			
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成25年 9月	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成26年 9月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)		
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
5	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4
6	-16	2	-18	8	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	0.4
7	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
8	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
9	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
10	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
 (注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
 (注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
 このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。  
 (注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次,月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5,6</sup>			家計消費
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注8</sup>
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)						(円)			(平成22年 = 100)	
平成 15年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
平成25年 9月	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年 1月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4				
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 16年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成26年 9月	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2
平成27年 1月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	-	-5.2
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	-	-4.4
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	1.2
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高価消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
平成25年	8月	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	p 28,757,503	p 3,663,582	p 1,953,098	p 5,147,989	p 2,826,476	p 3,866,973
	7	p 28,641,832	p 3,728,285	p 2,190,077	p 5,395,149	p 2,854,973	p 3,950,117
	8	p 28,458,328	p 3,605,902	p 2,485,010	p 5,193,861	p 2,707,930	p 4,177,780
				対前年比(%)			
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
				対前年同月比(%)			
平成26年	8月	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9
	11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1
	12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0
平成27年	1月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8
	2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	p 2.5	p 4.6	p -1.8	p 3.4	p 4.7	p -3.7
	7	p 1.4	p 2.3	p 3.4	p 0.3	p 4.6	p -2.4
	8	p 2.8	p 4.3	p 4.8	p 4.4	p 6.0	p -3.1

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) <sup>注13</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注14</sup>	日本人移動者					
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数		都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	東京圏		名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 15年	15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
	16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
	17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
	18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
	19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
	20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
	21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
	22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
	23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722	
平成25年	9月	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
	10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
	11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
平成26年	12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
	1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
	2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
	3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
	4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
	5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
	6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
	7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
	8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
	9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
	10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
	11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
平成27年	12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
	1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
	2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
	3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
	4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
	5	126,904	16,152	77,198	33,554	125,222	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
	6						370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
	7						384,787	357,336	157,657	791	80	-768
	8						377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9						394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232	
平成 16年	対前年差(千人)					対前年差(人)						
	16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
	17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
	18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
	19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
	20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
	21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
	22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
	23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
	24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568	
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131	
平成26年	対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)						
	9月	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
	10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
	11	-212	-154	-1,163	1,105	-273	-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
平成27年	12	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
	1月	-219	-154	-1,176	1,100	-276	-303	-2,624	1,479	305	106	495
	2	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
	3	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
	4	-196	-152	-1,051	1,006	-270	21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
	5	-193	-147	-1,028	982	-273	-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
	6						27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
	7						3,621	690	-738	-742	-165	-16
	8						25,497	21,849	10,643	-84	369	253
9						33,799	30,734	10,765	1,762	-352	861	

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。  
 平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 家計調査結果からセカンドライフを生活設計 ～統計は私たちの暮らしの「羅針盤」～

総務省統計局統計調査部 消費統計課調査官 佐藤 朋彦

### 1 はじめに

我が国では「人生 80 年時代」と言われるようになり、定年後のセカンドライフは過去に比べるとずっと長くなりました。その一方で、少子化が進んだこともあって、公的年金制度を維持するために年金の支給開始年齢が少しずつ引き上げられています。そのため、定年を迎えても年金が全額支給される年齢に至るまで働き続けなければ、必要な生活費を確保することができません。そんな中で最近、「下流老人」や「老後破産」といった言葉も出てきており、定年後の生活に不安を抱く人が多くなっていると言われています。この不安を解消するためには、やはり先を読んだ生活設計をすることが重要です。

そこで、定年前から年金生活に至るまでのライフステージの一つのモデルとして、世帯主が 60 歳で定年を迎えて再雇用となり、65 歳で職場からリタイアして年金生活に入るケースについて、本稿では家計調査結果（二人以上の世帯、2014 年平均）を以下のライフステージに当てはめ、家計収支がどのように変化するのか、また各ライフステージにおける支出の内訳にどのような違いがあるのかなどをみてみることにしましょう。

- ア 定年前 : 世帯主が 55～59 歳の勤労者世帯（平均世帯人員 3.10 人）  
↓ <定年>
- イ 再雇用期間：世帯主が 60～64 歳の勤労者世帯（同 2.81 人）  
↓ <退職>
- ウ 年金生活 : 世帯主が 65～74 歳の無職世帯（同 2.46 人）

### 2 収支の変化

#### (1) 「再雇用期間」の実収入は「定年前」の約 7 割、消費支出は約 9 割

1 世帯当たり 1 か月平均の実収入は、「定年前」は 56 万 8 千円ですが、定年後の「再雇用期間」では 39 万 3 千円で、「定年前」の 7 割程度となり、金額では 17 万 4 千円減少しています。また、所得税や社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得（手取り収入）も 45 万 4 千円から 32 万 2 千円に減少しています。

「再雇用期間」における実収入の主な内訳を見ると、勤め先収入は世帯主が 27 万 6 千円、世帯主の配偶者が 4 万 1 千円、また公的年金給付が 4 万 3 千円<sup>注1)</sup>となっており、世帯主の勤め先収入は「定年前」（46 万 2 千円）の 6 割弱に減少しています。（表 1、図 1）

一方、「再雇用期間」の消費支出は、可処分所得と同じく 32 万 2 千円であり、両者の差（黒字又は赤字）はありません。これは、可処分所得が「定年前」の 7 割程度となっているのに、消費支出は「定年前」（35 万 6 千円）から 9 割程度までの削減にとどまっていることによるものです。収入の減少に合わせて消費支出も減らすことは、それまでの生活レベルを低下させることにつながるため、やはり簡単ではないことがうかがえます。（図 2）

別の見方をすると、消費生活のレベルをできるだけ低下させないために、生命保険などの保険料や住宅ローンの返済など貯蓄（黒字）に相当する支出を極力少なくしているとも言えます。例えば、「再雇用期間」の保険料（2 万円）は「定年前」（3 万円）に比べて 1 万円減少しています。また、「再雇用期間」の住宅ローンの返済額<sup>注2)</sup>（1 万 3 千円）は「定年前」（3 万 5 千円）に比べて 2 万 2 千円減少しています。このような動きから、加入している生命保険を保証額の低いプランに見直したり、住宅ローンを定年時までに完済<sup>注3)</sup>又は繰上げ返済したりしているとみられます。（表 1）

#### (2) 「年金生活」開始後の実収入は「再雇用期間」の約 5 割、消費支出は約 8 割

次に、職場からリタイアして年金暮らしを始めた後（「年金生活」）の家計収支を見ると、1 世帯当たり 1 か月平均の実収入は 21 万 1 千円、可処分所得は 17 万 8 千円で、それぞれ「再雇用期間」の半分程度に減少しています。

一方、「年金生活」の消費支出は 25 万 8 千円で「再雇用期間」の 8 割程度であり、可処分所得を 8 万円上回っています。すなわち、1 か月当たり 8 万円の赤字となっており、この赤字分は預貯金の引出しや個人年金の受取りなど、それまでに蓄えた金融資産の取り崩しで賄っています。（表 1、図 1、図 2）

注 1) 2014 年現在では男性の場合、61 歳から報酬比例部分の年金を受け取れることになっている（生年月日が昭和 28 年 4 月 2 日～30 年 4 月 1 日の方）。

注 2) 住宅ローンの返済は、家計調査の結果表上では「土地家屋借金返済」として表章している。

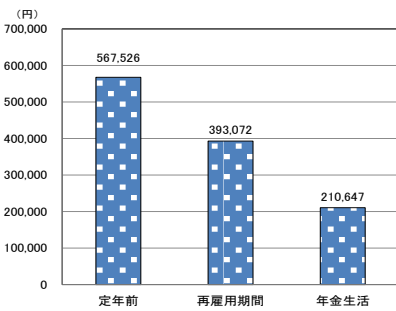
注 3) 住宅ローンを支払っている世帯の割合は、「再雇用期間」では 14.4%と「定年前」（30.4%）の半分以下に低下している。

表1 定年前後のライフステージにおける1世帯当たり1か月平均の家計収支  
 <二人以上の世帯, 2014年平均>

	ライフステージ			増減額及び増減比			
	定年前 ア	再雇用期間 イ	年金生活 ウ	再雇用期間		年金生活	
				イ-ア	イ/ア(%)	ウ-イ	ウ/イ(%)
世帯人員(人)	3.10	2.81	2.46	-0.29	-	-0.35	-
有業人員(人)	1.96	1.86	0.43	-0.10	-	-1.43	-
持家率(%)	87.0	90.5	94.3	3.5	-	3.8	-
55住宅ローン返済中世帯の割合(%)	30.4	14.4	5.0	-16.0	-	-9.4	-
① 実収入	567,526	393,072	210,647	-174,454	69.3	-182,425	53.6
<実収入の主な内訳>							
勤め先収入	544,529	333,615	18,901	-210,914	61.3	-314,714	5.7
世帯主	462,370	275,734	0	-186,636	59.6	-275,734	0.0
世帯主の配偶者	63,600	41,490	6,809	-22,110	65.2	-34,681	16.4
公的年金給付	8,154	42,563	175,370	34,409	522.0	132,807	412.0
② 非消費支出(所得税, 社会保険料など)	113,855	70,800	32,857	-43,055	62.2	-37,943	46.4
③ 可処分所得(①-②)	453,671	322,272	177,790	-131,399	71.0	-144,482	55.2
④ 消費支出	356,394	322,119	257,598	-34,275	90.4	-64,521	80.0
黒字(③-④)	97,277	153	-79,808	-97,124	-	-79,961	-
平均消費性向(%) (④/③)	78.6	100.0	144.9	21.4	-	44.9	-
<参考>							
保険料	30,444	19,844	9,194	-10,600	-	-10,650	-
土地家屋借入金返済	35,305	13,001	3,912	-22,304	-	-9,089	-

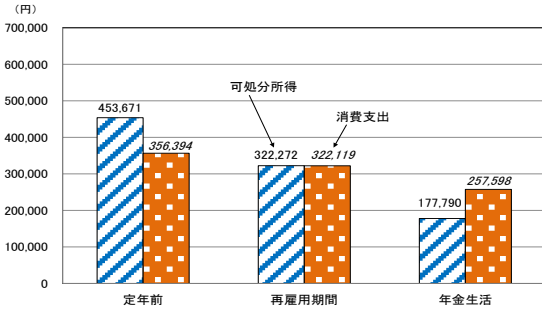
資料：家計調査結果(家計収支編 第3-2表, 第3-12表)

図1 定年前後のライフステージにおける1世帯当たり1か月平均の実収入  
 <二人以上の世帯, 2014年平均>



資料：家計調査結果(家計収支編 第3-2表, 第3-12表)

図2 定年前後のライフステージにおける1世帯当たり1か月平均の可処分所得と消費支出  
 <二人以上の世帯, 2014年平均>



資料：家計調査結果(家計収支編 第3-2表, 第3-12表)

### 3 消費支出の内訳変化

#### (1) 「再雇用期間」は教育関係費、交通・通信、こづかいが減少

「再雇用期間」の消費支出(32万2千円)は、「定年前」(35万6千円)に比べて1か月当たり3万4千円少なくなっています。内訳を見ると、子供の大学卒業などに伴い、教育費や仕送り金などの教育関係費<sup>注4)</sup>が2万4千円減と最も大きく、これを除くと消費支出の減少分は1万円となります。

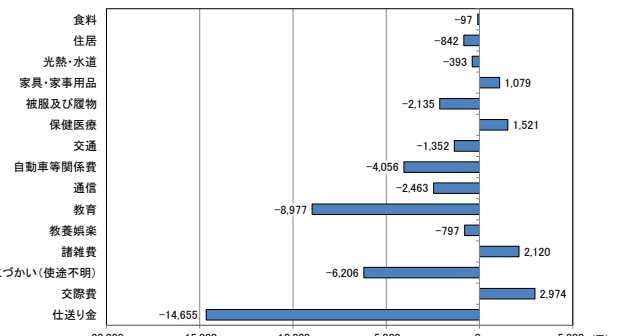
また、そのほかの消費支出の内訳について、「定年前」と「再雇用期間」とを比べた増減を見ると、使途不明のこづかいが6千円減、自動車等関係費が4千円減、通信と被服及び履物が共に2千円減などとなっています。一方、交際費が3千円増、冠婚葬祭費などを含む諸雑費が2千円増などとなっており、教育関係費を除くと消費支出全体の減少は「定年前」に比べてあまり大きくはありませんが、自動車関係の費用や携帯電話の通信料などの支出を減らし、子や孫などへの贈り物など交際関係の費用を増やすといった特徴が見られます。(表2, 図3)

表2 定年前後のライフステージにおける1世帯当たり1か月平均の消費支出の費目別内訳  
 <二人以上の世帯, 2014年平均>

	ライフステージ			増減額	
	定年前 ア	再雇用期間 イ	年金生活 ウ	再雇用期間	
				イ-ア	ウ-イ
消費支出	356,394	322,119	257,598	-34,275	-64,521
1 食料	74,952	74,855	67,542	-97	-7,313
2 住居	21,156	20,314	14,842	-842	-5,472
3 光熱・水道	25,712	25,319	23,002	-393	-2,317
4 家具・家事用品	12,215	13,294	10,162	1,079	-3,132
5 被服及び履物	13,546	11,411	7,787	-2,135	-3,624
6 保健医療	12,865	14,386	14,652	1,521	266
7 交通・通信	(59,212)	(51,341)	(33,457)	(-7,871)	(-17,884)
7.1 交通	7,804	6,452	4,297	-1,352	-2,155
7.2 自動車等関係費	35,955	31,929	20,711	-4,026	-11,118
7.3 通信	15,523	13,060	8,446	-2,463	-4,614
8 教育	12,097	3,120	317	-8,977	-2,803
9 教養娯楽	28,666	27,869	28,950	-797	1,089
10 その他の消費支出	(95,976)	(80,210)	(56,878)	(-15,766)	(-23,331)
10.1 諸雑費	26,766	28,986	21,801	2,120	-7,085
10.2 こづかい(使途不明)	22,383	16,177	7,970	-6,206	-8,199
10.3 交際費	25,820	28,794	25,994	2,974	-2,800
10.4 仕送り金	21,007	6,352	1,108	-14,655	-5,246
(特掲) 教育関係費	32,244	8,102	928	-24,142	-7,176

資料：家計調査結果(家計収支編 第3-2表, 第3-12表)

図3 「定年前」と比べた「再雇用期間」における消費支出の費目別増減  
 <二人以上の世帯, 2014年平均>



資料：家計調査結果(家計収支編 第3-2表)

注4) 教育関係費には、費目別の「教育」のほか、教育に直接的、間接的に必要とされる諸経費(学校給食, 学校制服, 通学定期代, 国内遊学仕送り金など)が含まれる。

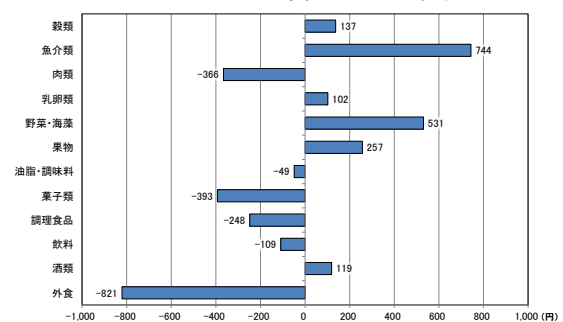
さらに食料について見てみましょう。食料全体の支出金額は、「定年前」と「再雇用期間」ではほとんど変わりません。しかし、その内訳を見ると、外食、菓子類、肉類、調理食品などへの支出が減り、魚介類、野菜・海藻、果物などへの支出が増えており、健康を気遣う食生活に変わってきていることがうかがえます。（表3、図4）

表3 定年前後のライフステージにおける1世帯  
当たり1か月平均の食料の内訳  
＜二人以上の世帯、2014年平均＞

	ライフステージ			増減額	
	定年前 ア	再雇用期間 イ	年金生活 ウ	再雇用期間 イ-ア	年金生活 ウ-イ
1 食料	74,952	74,855	67,542	-97	-7,313
1.1 穀類	6,457	6,594	6,278	137	-316
1.2 魚介類	6,637	7,381	7,585	744	204
1.3 肉類	7,529	7,163	6,493	-366	-670
1.4 乳卵類	3,492	3,594	3,569	102	-25
1.5 野菜・海藻	8,863	9,394	9,539	531	145
1.6 果物	2,709	2,966	3,453	257	487
1.7 油脂・調味料	3,527	3,478	3,451	-49	-27
1.8 菓子類	5,509	5,116	4,618	-393	-498
1.9 調理食品	9,990	9,742	7,701	-248	-2,041
1.10 飲料	4,513	4,404	3,654	-109	-750
1.11 酒類	3,939	4,058	3,516	119	-542
1.12 外食	11,786	10,965	7,692	-821	-3,273

資料：家計調査結果（家計収支編 第3-2表、第3-12表）

図4 「定年前」と比べた「再雇用期間」における食料の内訳増減  
＜二人以上の世帯、2014年平均＞

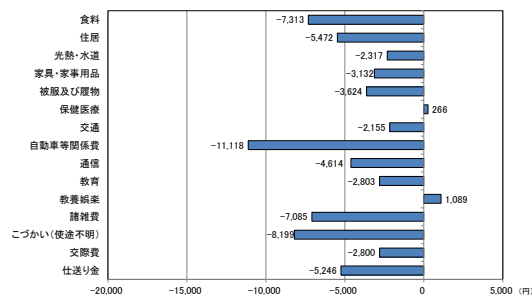


資料：家計調査結果（家計収支編 第3-2表）

## (2) 「年金生活」では健康を気遣いつつも食料費も削減

次に、「年金生活」の消費支出（25万8千円）を「再雇用期間」（32万2千円）と比べてみると、1か月当たり6万5千円少なくなっています。その内訳を見ると、自動車等関係費が1万1千円減と減少幅が最も大きく、次いで使途不明のこづかいが8千円減、食料と諸雑費が共に7千円減などとなっています。一方、退職して余暇時間が増えたこともあってバック旅行費を含む教養娯楽が1千円増となっているほか、年齢的に体調を崩しやすくなることもあって保健医療がわずかに増えています。（表2、図5）

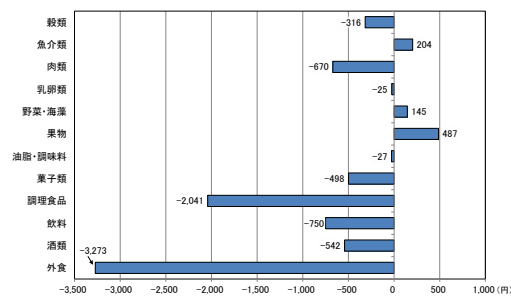
図5 「再雇用期間」と比べた「年金生活」における消費支出の費目別増減  
＜二人以上の世帯、2014年平均＞



資料：家計調査結果（家計収支編 第3-2表、第3-12表）

また、食料（7千円減）の内訳を見ると、外食が3千円減、調理食品が2千円減のほか、飲料、肉類、酒類、菓子類、穀類なども減っています。一方、「定年前」から「再雇用期間」への変化と同様に果物、魚介類、野菜・海藻への支出が増えており、健康志向が更に高まっているとみられます。（表3、図6）

図6 「再雇用期間」と比べた「年金生活」における食料の内訳増減  
＜二人以上の世帯、2014年平均＞



資料：家計調査結果（家計収支編 第3-2表、第3-12表）

## 4 定年前後で比較した貯蓄現在高と負債現在高の違い

### (1) 定年時の退職金で貯蓄を増やし、負債を減らす

これまで家計収支を中心に見てきましたが、最後に定年前後における貯蓄及び負債現在高の状況を見て



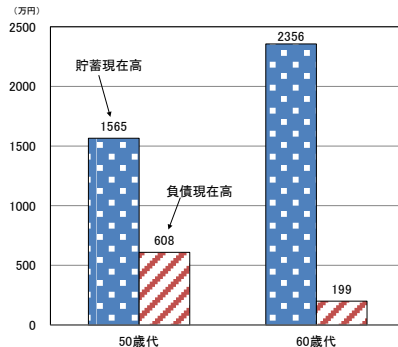
おきましょう。2014年の勤労者世帯における1世帯当たり平均の貯蓄現在高<sup>注5)</sup>は、50歳代<sup>注6)</sup>(1565万円)に比べて60歳代(2356万円)は定年時の退職一時金等の支給もあって、800万円近く多くなっています。一方、住宅ローンを中心とする負債現在高は、50歳代(608万円)に比べて60歳代(199万円)は400万円少なくなっています。その結果、貯蓄から負債を差し引いた「(純)貯蓄」では50歳代に比べて60歳代は1200万円も多く、収入が減る定年後の生活に備えて貯蓄を増やし、負債を減らしていることが分かります。(表4、図7)

表4 定年前後の1世帯当たり平均の貯蓄及び負債現在高  
 <二人以上の世帯のうち勤労者世帯, 2014年平均>

	世帯主の年齢			貯蓄の内訳構成比(%)		
	50歳代	60歳代	増減額 B-A	50歳代	60歳代	差(ポイント) B-A
	A	B		A	B	
貯蓄	1565	2356	791	100.0	100.0	-
金融機関	1476	2304	828	94.3	97.8	3.5
通貨性預貯金	324	452	128	20.7	19.2	-1.5
定期性預貯金	572	969	397	36.5	41.1	4.6
生命保険など	428	558	130	27.3	23.7	-3.6
有価証券	153	326	173	9.8	13.8	4.0
金融機関外	89	52	-37	5.7	2.2	-3.5
負債	608	199	-409			
住宅・土地のための負債	556	169	-387			
(純)貯蓄(貯蓄-負債)	957	2157	1200			

資料：家計調査結果(貯蓄・負債編 第8-5表)

図7 定年前後の1世帯当たり平均の貯蓄及び負債現在高  
 <二人以上の世帯のうち勤労者世帯, 2014年平均>



資料：家計調査結果(貯蓄・負債編 第8-5表)

## (2) 定年後は収益のリスクとリターンのバランスを考えた資産運用

貯蓄の内訳を見ると、60歳代は定期性預貯金の割合が41.1%と50歳代(36.5%)に比べて4.6ポイント上回っており、株式や債券などの有価証券も50歳代(9.8%)に比べて60歳代(13.8%)は4.0ポイント上回っています。一方、60歳代は50歳代に比べ生命保険などの割合が下回っています。このように60歳代は50歳代に比べて貯蓄現在高が増えたことや定年後の収入減を補うために、収益のリスクとリターンのバランスを考えた金融資産の運用を図っているとみられます。(表4)

## 5 まとめ <「統計」は私たちの暮らしの『羅針盤』>

以上見てきましたように、家計収入は定年を境にして大きく減少します。しかしながら、収入に合わせて支出を単純に切り詰めることは難しく、このため<sup>いか</sup>に一定の支出レベルまでソフトランディングさせるかが重要になります。そのために、ここで紹介した家計調査結果などを参考にして、あらかじめ定年前に、定年後に備えた生活設計をしておくことが賢明であり、将来の不安を少なくする上でとても大切なことだと考えられます。家計調査結果を始めとする各種の公的統計は、私たちの暮らしの『羅針盤』でもあるのです。

また、それぞれの世帯でライフスタイルは異なります。さらに具体的な生活設計をするに当たっては、各世帯で定前から家計簿を記帳するなどして、自らの世帯の家計データを集め、「我が家にとって無駄な支出、切り詰められる支出は何か」をあらかじめ明らかにしておくことも重要ではないでしょうか。

- (その1) ここで紹介した家計収支は、2014年の1世帯当たり1か月平均です。したがって、収入においては賞与などの特定の月の収入が、支出においては購入頻度が低く高額な自動車などの耐久財の消費支出が含まれた12か月間の家計収支の平均月額であることに留意する必要があります。
- また、ここで紹介した内容は、定年から年金生活に至るまでの三つのライフステージについて、2014年平均結果(同一時点)を用いて違いをみたものであり、同一の出生集団(コホート)を追いかけたパネルデータによる結果ではありません。そのため、各ライフステージの集団(世代)が持つ特性が含まれている可能性がありますので、その点にも注意が必要です。
- (その2) 家計調査では、高齢世帯の家計収支の統計を更に充実するため、平成27(2015)年9月分結果公表時(10月30日)から同年1月分結果に遡り、二人以上の世帯について、世帯主年齢の階級「70歳以上」を、「70~74歳」、「75~79歳」、「80~84歳」、「85歳以上」の四つに細分して結果表章しました。詳しくは以下のURLのページを参照願います。
- <http://www.stat.go.jp/data/kakei/change/change15.htm>

本文は「統計 Today No.103」(平成27年10月16日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/103.htm> から転載しました。

注5) 貯蓄現在高(又は負債現在高)の1世帯当たり平均額は、高額な世帯によって引き上げられており、貯蓄額(又は負債額)の低い順に並べたときにちょうど中央に位置する世帯の額(中央値)よりもかなり高くなっているため、各世帯が平均値と比較する際は注意が必要がある。

注6) 各表章区分のサンプル数が少なくなると、注5に示す点もあり、結果(平均値)が不安定となるため、「貯蓄・負債編」では世帯主年齢は10歳階級での集計となっている。

## 公表予定(平成27年11月～12月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
11月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年10月分
10日	労働力調査(詳細集計)	平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
11日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年7～9月期結果(速報)
13日	家計調査(家計収支編)	平成27年(2015年)7～9月期平均
	家計調査(家計消費指数)	平成27年(2015年)9月分及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)
20日	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成27年(2015年)7～9月期平均
	人口推計	平成27年6月1日現在確定値及び平成27年11月1日現在概算値
	個人企業経済調査(動向編)	平成27年7～9月期結果(速報)
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)10月分
27日	労働力調査(基本集計)	平成27年(2015年)10月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)10月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年(2015年)10月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年(2015年)11月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年10月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年11月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年9月分(速報)及び平成27年7～9月期(速報)並びに平成27年6月分(速報)及び平成27年4～6月期(速報)
	平成26年経済センサス 基礎調査(速報)	平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)
12月		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)10月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年11月分
11日	家計調査(家計消費指数)	平成27年(2015年)10月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)10月分(速報)
中旬	平成27年科学技術研究調査	平成27年3月31日現在
21日	人口推計	平成27年7月1日現在確定値及び平成27年12月1日現在概算値
24日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)11月分
25日	労働力調査(基本集計)	平成27年(2015年)11月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)11月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年(2015年)11月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年(2015年)12月分(中旬速報値)及び平成27年(2015年)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年11月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年12月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年10月分(速報)及び平成27年7月分(速報)
月内	平成26年全国消費実態調査(二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果)	平成26年分

## 「統計データ利活用スキル向上セミナー」の開催

オープンデータの普及を促進し、社会経済における政府統計データのより高度な利活用を促すため、「統計データ利活用スキル向上セミナー」を開催します。

本セミナーは、ビジネスや学術研究等の様々な場面で政府統計データをより高度に利用していただけるよう、API機能の利用を中心に、統計データの利活用スキル向上を目的として開催するものです。全3回の構成で、第1回は12月4日(金)に開催します。

この機会に是非ご参加ください。

開催内容や参加方法は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.e-stat.go.jp/api/event/>

## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

あなたの答えが、  
未来への答えになる。

統計  
調査



統計調査員の「ちよウサ」ちゃん

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

日本の雇用、  
どうなっているのかな？



それ **労働力調査** で見えてくる

労働力調査は毎月実施。  
完全失業率などがわかります。

1か月に消費する金額は、  
どれくらいなのかしら？



それ **家計調査** で見えてくる

家計調査は毎月実施。  
家計収支の実態がわかります。

物価の上がり下がり、  
気になるわ



それ **小売物価統計調査** で見えてくる

小売物価統計調査は毎月実施。  
消費者物価指数などがわかります。

日本の個人企業、  
今どれくらい元気なの？



それ **個人企業経済調査** で見えてくる

個人企業経済調査は四半期ごとに実施。  
個人企業の経営の実態がわかります。

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索



皆様の個人情報は  
厳重に保護されます。

「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられて  
いますので、調査の内容が漏れるようなことはありません。



統計調査を装った  
「かたり調査」にご注意ください。

統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思  
われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせくだ  
さい。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 69

平成 27 年 11 月

平成 27 年 11 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)